

警察庁関係

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性等	根拠法令等	その他(特記事項)	制度の所管・ 関係府省庁	提案団体	各府省からの第1次回答		各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの意見
								区分	回答	意見
368	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく指導・助言、報告徴収及び立入検査権限を、並行権限として、都道府県に移譲する必要がある。	【必要性】エネルギー政策基本法第6条においては、「地方公共団体は、基本方針にのっとり、エネルギーの需給に關し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、その区域の実状に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」とされている。地方公共団体は、本規定に基づき、特に地域として取り組むべき「エネルギー使用の合理化(省エネルギー)の促進」「再生可能エネルギーの普及」の施策の充実等に努めている。これらの取り組みをより効果的なものとするため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく指導・助言、報告徴収及び立入検査権限を、並行権限として、都道府県に移譲する必要がある。 【具体的な効果】地方公共団体においては、省エネルギー促進のための取組を行っているが、地域におけるエネルギーの使用状況等を把握することができないため対象を重点化等することができず、また指導・助言する権限もないため、取組の成果が限定的となっている。例えば、本県においては、工場・事業場等の省エネルギー診断事業を無料で行っているが、エネルギー多消費事業者の情報を把握し、これら事業者に対し省エネ診断の活用を指導・助言することが可能となれば、地域内におけるエネルギー使用の合理化が大幅に進むことが期待される。 【効果的な取組みとするための工夫】求める措置の具体的内容にあわせて、当該法令に基づき国において収集した事業者等情報を、都道府県の求めに応じ提供することで、より効果的な取組とすることができる。	エネルギーの使用の合理化に関する法律第6条、第53条、第60条、第67条、第87条	福岡県提案分	経済産業省、農林水産省、国土交通省、警察庁、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、環境省	九州地方知事会	C 対応不可	前回の国から地方への専務・権限の移譲等に関する検討過程において、平成25年11月22日付付で、全国知事会から、一の都道府県で完結する特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査に関する権限の移譲の受入れが困難である旨が示されている。	昨年度検討されたのは「全国一律・一斉の権限移譲」であるが、全国知事会と各府省の見解が一致せず、権限移譲が実現しなかったものである。本年の提案は、全国一律・一斉の権限移譲ではなく、「希望する自治体への権限移譲」であり、昨年度の結論をもって拒否することとは不適切と考える。 本会としては、手挙げ方式で行うことにより、全国知事会の主張する包括移譲の必要性も具体的に検証できるものと考ええる。
684	緊急通行車両の確認(通行許可)権限の指定都市長への移譲	現在、緊急通行車両の許可は、政令市で判断でき、各事業所が知事又は都道府県公安委員会に申請を行うこととなっている。災害時の緊急通行車両の確認権限を指定都市にも付与すること。	【提案事項】災害時においては、緊急通行車両の許可の手續について迅速な対応が求められることから、規模・能力のある政令指定都市も例外となり、緊急通行車両の許可について判断を行うことができるようにすべきであると考ええる。 【制度改正の必要性】また、実際の災害の状況によりどのような車種が必要になるか、その際どの車両が使用可能であるかは、発災後初めてわかるものであり、緊急通行車両として申請が必要な車種は、事前にすべてを予測し得るような性質のものではなく、「事前届出制度」で全てを対応できるとは限がある。 また、今後の震災時の対応についても、例えば民間の運送会社等を利用する際、今現在、どの車両が本市近辺に在りており、使用可能であるかは、発災の際にわかることであり、事前の申請のみでは対応できない事態も容易に想定される。 【支障事例】東日本大震災においては、本市に対して被災地から救援要請があり、迅速な対応が求められた。物資の搬送や本市職員の応援派遣にあたり申請を行ったが、その申請の度に手続きを行わなければならない、事前届出を行っていない車両に関しては審査が省略できないなど、申請確認に時間を要した実態がある。この権限が本市にあれば、さらに迅速な対応ができて考える。 結果として14件の申請を行ったが、その中には災害対策用の車両のみならず、被災地からの要請に応じ、給水車や市営バスの車両等を活用するなど、想定とは異なる車両も活用している。 【制度改正の効果】このように、発災時には混乱が生じ、申請確認に時間がかかることが想定されるが、仮に権限が指定都市にあれば、より迅速かつ多様な応援援進等の実施が可能となる。	災害対策基本法第76条第1項 災害対策基本法施行令第33条第1項及び第2項	内閣府、警察庁	横浜市	C 対応不可	災害対策に際しては、必要物資・資材の広域にわたる輸送を確保するため、都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という)は、災害対策基本法(以下「法」という)第76条第1項の規定に基づき指定した区域(以下「緊急交通圏」という)において、緊急通行車両以外の車種の道路における通行を禁止し、又は制限することができることとしている。 緊急交通圏として交通規制を実施する範囲は、道路の交通量(復旧状況)、交通量に応じて順次拡大し、通行を認める車両の種類は、交通状況、被災地のニーズ等を踏まえ、優先度を選定し順次拡大することとなるため、公安委員会は、緊急通行車両として確認された車両の台数を迅速かつ正確に把握する必要がある。 このため、本条例には、緊急交通圏に係る交通規制を実施する公安委員会が、一元的に緊急通行車両に係る確認を行うことができる。 仮に、当該確認の主体が拡大すると、公安委員会が緊急通行車両として確認された車両の台数を迅速かつ正確に把握することが困難となり、適切な緊急交通圏に係る交通規制の実施に支障が生じるおそれがある。 したがって、本提案への対応とできない。 なお、公安委員会においては、災害発生後、迅速に緊急通行車両に係る確認が受けられるよう、運用上、事前届出制度を従前から設けており、事前届出によって届出済証の交付を受けた車両は、各都道府県警察の警察本部、警察署、インターチェンジの検問所等に当該届出済証を提示すれば、確認及び検査等の交付を速やかに受け取ることができるため、本提案を実現しなくても、災害発生時の迅速かつ適切な緊急通行車両に係る確認が可能である。 また、事前届出制度の対象となる緊急通行車両は、地域防災計画に基づき、法第30条第1項に規定する災害時の対応を担うために使用される計画がある車両で、指定行政機関(警察本部、消防団等)であっても、災害発生時に災害応対を実施する運送会社、インフラストラクチャー関連企業(電力会社等)も含まれる。が併用し、若しくは指定行政機関等との契約等により、消防、指定行政機関等の役割の拡大にも対応するものとして災害発生時に他の消防機関・団体等から調達するものがあるため、災害発生時の多様な応援援進も可能である。 なお、災害対策法制における都道府県知事指定都市の長との関係については、都道府県と市町村の役割分担そのものに起因するものであり、指定都市のみならず、都道府県等を含む関係者の協力を踏まえた協力を進めなければならない。緊急通行車両の確認権限の付与によって緊急に協議を要することは困難であると考えられている。	公安委員会が緊急通行車両数を迅速かつ正確に把握することの必要性は理解できるが、実際の発災時には困難であると考ええる。 「事前届出制度」について、実際の災害の状況によりどのような車種が必要になるか、その際どの車両が使用可能であるかは、発災後初めてわかるものであり、緊急通行車両として申請が必要な車種は、事前にすべてを予測し得るような性質のものではない。指定都市市長への確認権限の付与が難しい場合も、「事前届出制度」に指定都市が状況に応じて、柔軟かつ適切に車両を選択できる数量枠を設けるなど、制度の見直しを検討するべきと考える。 東日本大震災時において、実際、事前届出を行っていない車両に関して審査等に時間を要した経緯があり、迅速な応援活動ができるような対策について、運用面での対応を含め、災害対応法制における役割分担について、都道府県を交えての議論を早急に進めるべきと考える。	

警察庁関係

管理番号	提案事項 (事項名)	全国知事会からの意見	全国市長会・全国町村会からの意見	重点事項58項目について 提案募集検討専門部会から指摘された 主な再検討の視点	各府省からの第2次回答		最終的な調整結果
		意見	意見		区分	回答	
368	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	<p>指導、助言、報告徴収、立入検査の権限のほか、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限についても包括的に移譲すべきであり、全国一律の制度化に向け、問題点等を検証するために、手挙げ方式や社会実験による実現を検討すべきである。</p> <p>自治事務に区分されるものと考えられるため、国による指示権は原則認められず、また、基準の設定については、義務付け・枠付けのメルクマールの範囲内とすべき。</p> <p>なお、平成25年11月22日付け文書では、権限移譲後の責任ある対応を取ることができない報告徴収・立入検査等の事務のみの受け入れについて困難と記載したものの。</p>	<p>【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。</p>		C 対応不可	<p>エネルギーに係る施策は、我が国の経済活動に欠くことのできないエネルギーを安定的に供給することが目的であり、海外から安定的に燃料を調達する施策と、燃料資源を有効に利用するための施策とで構成されている。後者の規制が省エネ法であり、エネルギーを使用する事業者に対して一定の義務を課している。</p> <p>国は省エネ法の目的にある「エネルギーの使用の合理化を総合的に推進する」ため、「事業者全体の状況」と「個々の事業者の状況」の両者を踏まえて事業者の取組を詳細に指導や立入検査等を実施する必要がある。このため、国の指示権の行使及び統一な基準に基づく運用は必須である。</p> <p>また、特定事業者等の指定、定期報告書の受理、中長期計画書の受理や合理化計画に係る指示及び命令などの権限を移譲した場合、事業者全体の状況を把握し、顧客した上での事務を実施することが不可能となる。</p> <p>さらに、省エネ法では、事業者における省エネルギー対策の強化を図る観点から、事業者が複数の所在地に設置している全ての事業所について全体としての効率的かつ効果的な省エネルギー対策の実施を義務付けるため、事業者単位での規制を行っているところであるが、今回の九州知事会の提案のように、自治体が自らの管内の事業所のみを対象として立入検査等を行う場合、複数の都道府県に事業所を有する事業者にとっては、同一事業者でも事業所ごとに立入検査等を行う主体が異なることとなり、法の趣旨に反する。この際、全国知事会の意見のように国の指示権を認めず自治体毎に異なる運用が行われた場合は特に、事業者の混乱を招くおそれがある。また、自らの管内に本社がある事業者が有する他自治体の事業所を対象として立入検査等を行う場合は、当該事業所が立地する自治体又は国との調整が不可欠であり、現実的ではない。</p> <p>加えて、手挙げ方式により都道府県に権限を移譲し、全国知事会の意見のように国の指示権を認めない場合は、対象事業者の範囲に限らず当該「事業者全体の状況」を踏まえた対応が困難であり、法目的の達成が困難となる。</p> <p>以上のことから、移譲の対象とはできない。</p>	<p>4【警察庁】 (1)エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭54法49)(金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省と共管) 特定事業者等(事業所等が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。)に対する指導、助言、報告徴収及び立入検査については、関係する審議会において都道府県等から意見聴取を行いつつ、実施主体や国の関係等の在り方について、平成27年中に検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>
684	緊急通行車両の確認(通行許可)権限の指定都市長への移譲	<p>災害時の緊急通行車両の許可の主体は、引き続き都道府県とするべきである。</p>	<p>【全国市長会】 提案団体の提案を十分に尊重されたい。</p>		C 対応不可	<p>災害時の交通規制では、標章の交付枚数(緊急通行車両として確認された車両の台数)を把握して、緊急交通路の交通容量等を踏まえた規制の見直しに反映することとしており、実際に、東日本大震災においては、交付枚数を把握することにより交通規制を実施する区間の縮小や通行を認める車両の範囲の拡大等の交通規制の見直しを行った。</p> <p>第1次回答のとおり、確認の主体が拡大すると、公安委員会が緊急通行車両として確認された車両の台数を迅速かつ正確に把握することが困難となり、適切な緊急交通路に係る交通規制の実施に支障が生じるおそれがあるため、本件提案への対応はできない。</p> <p>また、災害対策法制における役割分担は、災害対策基本法において、指定都市を含む市町村は、当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を保護する一義的な責務を有する一方、都道府県は、区域内の市町村が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつその総合調整を行うものとされている。こうした観点からも、緊急通行車両の確認主体に、指定都市を含む市町村を加えるべきではないと考えているところ、全国知事会の御意見も同趣旨であるものと思料される。</p> <p>(別紙あり)</p>	